

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	2	健全財政の確立			
	小	16	資産・債務改革(新地方公会計制度)			
	No.	68	所管課	資産経営課		
実施項目名	公用・公共用施設跡地(未利用地)の活用の具体的な検討					
現状	社会経済情勢の変化や施設の統廃合等により発生した、公用・公共用施設跡地や未利用地については、公有地調整委員会において、売却等を含む有効活用の方向性が示された。その方針に基づき未利用地の有効活用について所管課が取り組んでいる。					
課題	未利用地については、行財政運営の効率化、健全化を図る観点から、方向性に基づき有効活用が図られるべきだが、土地の形状や利用上の規制などから有効活用が困難な場合がある。					
具体的な取組内容	公有地調整委員会において示された方向性に基づき、継続して売却等を含む有効活用の可能性を検討するとともに、必要に応じて市民の意見等も参考に有効活用を図る。 また、条件が悪い未利用地についても、状況調査を行い、順次、利活用について検討を行う。					
期待される効果	有効活用に関する基本指針により、公用・公共用施設跡地の活用を図り、未利用地の発生の抑制及び解消することで、市民に信頼される効率的な行財政運営が図られる。					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
公有地調整委員会・WGの開催(未利用地の状況により適宜開催)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
状況調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
備考 (用語の説明)	公有地調整委員会:副市長・関係部長(計6人)					

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	【状況調査】 ・未利用地等の現在の状況について、全庁的な調査を実施。(7月) 【公有地調整委員会・WGの開催】 ・調査したデータを基に、公有地調整委員会の開催にむけた準備作業中。
	最終	○	【公有地調整委員会・WGの開催】 ・公有地調整委員会を開催し、新規案件7件について、「未利用地」「売却」の判定済み。
29年度	中間	○	【状況調査】 ・未利用地等のこれまでの状況及び28年度末の状況を踏まえ一覧を作成。 【公有地調整委員会・WGの開催】 ・未利用地の現在の状況調査にむけた準備作業中。
	最終	○	【公有地調整委員会・WGの開催】 ・公有地調整委員会を開催し、新規案件4件について、「未利用地」「売却」の判定済み。

〔進捗状況の記号について〕

◎：実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○：一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△：準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー：中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組みにより不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組みに要した額)			
28年度	未利用地売却により増となった収入 4,666千円				
	効果額内訳	不要額	4,666千円	積算内訳(不要額)	
	4,666千円	必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	未利用地売却により増となった収入 1,000千円				
	効果額内訳	不要額	1,000千円	積算内訳(不要額)	
	1,000千円	必要額		積算内訳(必要額)	

分類番号	大	1	効率的で信頼される行政経営			
	中	2	健全財政の確立			
	小	16	資産・債務改革(新地方公会計制度)			
	No.	69	所管課	財政課、資産経営課		
実施項目名	統一的な基準による財務書類作成への取り組み					
現状	これまで、普通会計ベース及び連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表について、総務省方式改訂モデルによる作成を行ってきた。					
課題	平成27年1月に総務省より、固定資産台帳の整備や複式簿記の考え方による「統一的な基準による財務書類」を平成29年度までに作成するようこの要請がなされた。					
具体的な取組内容	これまで財産調書を作成していない市道等のインフラまで含めた固定資産台帳の整備と、財務データを複式簿記の考え方をベースとした仕訳情報に変換するためのルール設定と、財務データだけでは把握できない仕訳情報の収集体制を構築し、それらのデータを基に平成28年度決算分から統一的な基準による財務書類4表を作成する。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメントなど財務書類に係る各種財政指標が設定される ・財務書類のわかりやすい情報開示により、住民の財政状況の理解や地方議会での活用などが期待される 					
実施スケジュール	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
仕訳情報作成のための仕訳ルールの設定と財務会計システムの改修				実施		
財務データだけでは把握できない仕訳情報の収集体制の構築				実施		
固定資産台帳及び複式簿記の考え方による統一的な基準の財務書類の作成				実施	⇒	
備考 (用語の説明)						

各年度の取組概要		△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止	
28年度	中間	○	<p>【仕訳情報作成のための仕訳ルールの設定と財務会計システムの改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省ソフトではなく、公会計の専用ソフトを導入することとしたため、財務会計システムの改修は不要となった。 <p>【固定資産台帳及び複式簿記の考え方による統一的な基準の財務書類の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳整備に関しては、8月に全庁的な説明会を開催し、9月に各課ヒアリングを実施した。
	最終	○	<p>【財務データだけでは把握できない仕訳情報の収集体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附等による資産の取得や無償譲渡等については、29年度から資産経営課にて各課照会を実施する。 <p>【固定資産台帳及び複式簿記の考え方による統一的な基準の財務書類の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳整備に関しては、公有財産台帳や備品管理システムのデータ及び各課において把握しているインフラ資産等のデータを基に、整備を実施した。 ・出資金、基金、未収金等の金融資産について調査を行い、27年度末における貸借対照表を作成した。
29年度	中間	○	<p>【固定資産台帳及び複式簿記の考え方による統一的な基準の財務書類の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆固定資産台帳(担当課:資産経営課) <ul style="list-style-type: none"> ・5月に関係各課の担当者に対して、更新作業の説明会を実施した。 ・6月に関係各課へ更新作業を依頼し、9月までに集約を行った。 ◆財務書類の作成(担当課:財政課) <ul style="list-style-type: none"> ・7月に連結対象となる公営企業、土地開発公社、第三セクター等の担当者に対して、説明会を実施した。 ・8月に連結対象団体に対して照会を行い、9月までに集約を行った。
	最終	◎	<p>【固定資産台帳及び複式簿記の考え方による統一的な基準の財務書類の作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆固定資産台帳(担当課:資産経営課) <ul style="list-style-type: none"> ・3月に固定資産台帳を整備した。 ・3月に固定資産台帳を市のホームページに掲載し、公表した。 ◆財務書類の作成(担当課:財政課) <ul style="list-style-type: none"> ・3月に一般会計等、全体、連結の3つの財務書類を作成した。 ・3月に財務書類及び財務書類(概要版)を市のホームページに掲載し、公表した。

〔進捗状況の記号について〕

◎:実施完了・・・計画最終年度(平成29年度)までの取組をすべて実施した(実施完了後、継続している場合を含む。)

○:一部実施・・・計画最終年度までの取組の一部を実施している。

△:準備、検討・・・準備・検討段階であり実施には至っていない。

ー:中止・・・取組を全面的に中止した。

得られた効果		[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)			
28年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	
29年度	効果額内訳	不要額		積算内訳(不要額)	
		必要額		積算内訳(必要額)	